

岡三オンライン証券では、当社に口座をお持ちのお客さまに「岡三証券投資情報」を無料で提供しています。

岡三証券(株)企業調査部アナリストの「レーティング情報」や一週間の投資戦略に役立つ「岡三ウィークリー」を始め、数多くの投資情報をご覧いただけます。

株式相場の動きに対応したスポット情報も適時公開中です。

まだ、口座をお持ちでないお客さまは、この機会にぜひ当社で口座開設を！

✓ レーティングや各種レポートを見るには…

岡三オンライン証券に口座をお持ちでないお客さまはこちら



口座開設のご案内

岡三オンライン証券に口座をお持ちのお客さまはこちら



日本株ログイン

✓ 岡三オンライン証券公式ブログや公式twitter・Facebookもぜひご覧ください

▶ [岡三オンライントレーダーズ](#)

▶ [武部力也のFX道場](#)

▶ [吉田恒のFXの真実](#)

▶ [岡三オンライン証券 公式twitter](#)

▶ [岡三オンライン証券 公式Facebook](#)

岡三ウィークリー(年内最終号)

(12/26-1/6)

年末年始の予定

(日米株価への影響度 ◎ ○)
経済指標の予想値出所はBloomberg

	スケジュール	予想
26日 (月)	休場＝米国、香港、イギリス 等 日中首脳会談	
27日 (火)	休場＝香港、イギリス 等 米・10月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数(主要20都市、前年比) <u>○米・12月の消費者信頼感指数</u>	-3.23% 58.0
28日 (水)	完全失業率(11月、総務省発表) 家計調査消費支出(11月、前年比、総務省発表) 消費者物価指数(全国11月、生鮮食品を除く、前年比、総務省発表) 鉱工業生産(11月速報、前月比、経済産業省発表)	4.5% -0.2% -0.8%
29日 (木)	米・12月18日-24日分の新規失業保険申請件数 米・12月のシカゴ購買部協会景気指数	60.0
30日 (金)	休場＝韓国、ブラジル 等 大納会(年内最後の売買)	
31日 (土)	大晦日	
1日 (日)	元旦 <u>○中・12月のPMI(製造業購買担当者景況指数)</u>	49.1
2日 (月)	休場＝日本、米国、香港、シンガポール、イギリス 等	
3日 (火)	休場＝日本 等 <u>○米・12月の供給管理協会(ISM)製造業景況指数</u> 米・12月13日の連邦公開市場委員会(FOMC)議事録	53.0
4日 (水)	大発会(2012年最初の売買) 米・11月の製造業受注指数(前月比)	1.5%
5日 (木)	米・12月25日-12月31日分の新規失業保険申請件数 米・12月の供給管理協会(ISM)非製造業景況指数 米・12月のADP雇用統計(前月比)	53.0 19.0万人
6日 (金)	決算発表－セブン&アイ・ホールディングス(第3四半期3-11月) 等 <u>◎米・12月の雇用統計－非農業部門雇用者数(前月比)</u> <u>－失業率</u>	14.0万人 8.7%

(内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。) 作成日: 2011年12月22日

日本株式

岡三証券
OKASAN SECURITIES

2012年のポイント

- ・ 年後半にかけて10,000円台を目指す展開に
- ・ 欧州債務危機の政策対応が最大のカギ
- ・ 日本株式は歴史的安値圏

<前半は荒れ模様も後半はリスク・オンへ>

来年の日本株相場は、前半こそ欧州情勢の動向に一喜一憂し、波乱含みの展開が想定されるものの、後半にかけては徐々にリスク・オン姿勢が強まり底堅い動きとなりそうだ。

来年前半の欧州情勢は、フランス国債の格下げやギリシャのデフォルト懸念が煽っていることから、債務危機が一段と高まりやすい状況にある。また2月~4月にイタリアを始めとする南欧重債務国国債の大量償還を控えていることも、懸念材料として意識されるだろう。

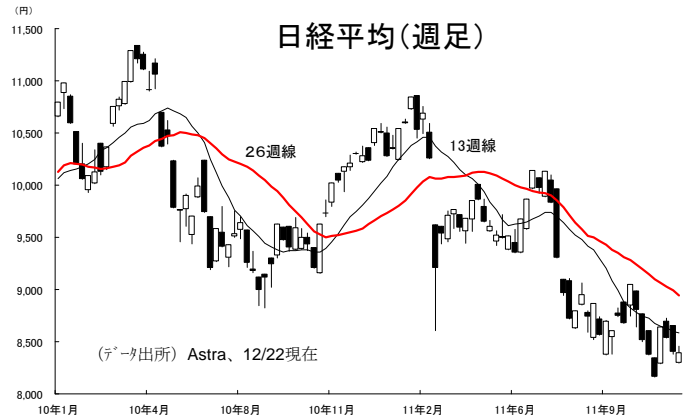
現段階ではECBは大規模な国債買い入れや量的緩和に踏み切る可能性は低いが、この2月までに政策対応を進捗させるしかないと思われる。ECB・IMF・EUなどの政策当局は危機の高まりを受けて対応を積極化させてくるだろう。年後半にかけては、当局の政策対応による欧州安定化を評価する動きに繋がると見込まれ、世界の株式市場のムードは徐々にリスク・オン姿勢に傾きそうだ。

<日本株式は歴史的安値圏>

ただ日本は更なる円高進行の可能性こそ低いものの、デフレ脱却に向けた動きが出てくることも期待しづらく日本株の上値は限られそうだ。2013年度には消費税増税が見込まれていることもあり、日本株は力強い反発も見込みにくい状況。年後半の日経平均は9,000円~10,500円でのレンジ推移を見込む。

物色面では、第3次補正予算が成立し年明け以降本格的な復興に向けて動きが出てくる。海外動向が不透明な面もあり、確実に需要が見込める復興内需関連企業には期待できよう。また日本株式は、バリュエーション面からみて歴史的な安値圏にあることは事実で、下値余地は限定的。PBRなどの指標面で、割安感のある銘柄の水準訂正が期待できよう。(大場)

●欧州問題の落ち着きを待って上値を試す



●来年の主な日程

	内容
12年1月	トヨタがプラグインハイブリッドカー発売
2月	マイクロソフトがWindows8試作版公表 東京スカイツリー完成
3月	政府がTPPに関する最終判断(春) ユニクロが銀座に世界最大店開業 ゆうちょ定額貯金金利上乘せ期限(3/30)
4月	東京中央郵便局JPタワー完成(予)
5月	東京スカイツリー開業(5/22) 新東名高速(御殿場~三ヶ日)開業 自動車重量税引き下げ
6月	東京駅丸の内駅舎が開業
7月	再生可能エネルギー固定価格買取制度 開始(7/1)
9月	JAL再上場の観測
10月	新日鉄住金発足

●東証1部全銘柄平均PBRの推移



●来年のテーマを先取りする動きへ

例年、新年の最初の週はその年の注目株として市場関係者の注目度が高い銘柄などが人気化する傾向がある。

来年の有望テーマとしては、東日本大震災からの復興が本格化してくるとみられることから関連銘柄に注目したい。復興対策を中心とした大規模な2011年度第3次補正予算が成立し、指令塔となる復興庁が当初の目標よりも前倒しで発足する見通しとなった。今後、港湾や道路の再生、耐震補強、地盤改良、スマートシティ（環境配慮型都市）など幅広い分野で動きが加速してくるだろう。

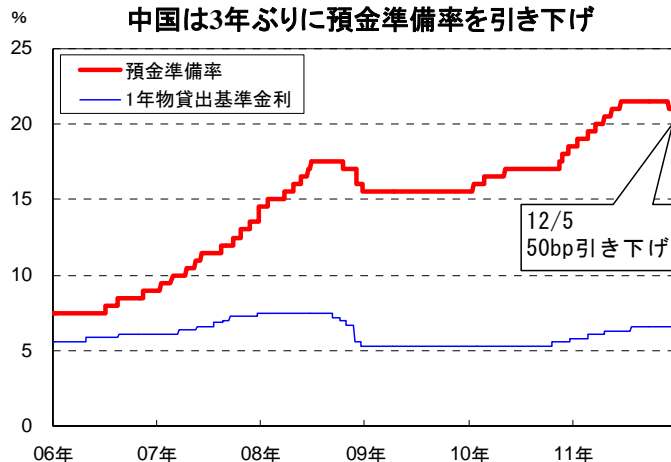
新興国では金融緩和など景気に配慮した政策が目立ってきた。再び世界経済のけん引役として期待される「新興国」関連も有望とみている。

今年はCEOの死去もあり話題を集めた米アップル。iPhoneの好調な販売はスマートフォンの普及に大きく寄与した。来年は、そのアップル社から「iTV」（iCloudや他の機器全てと連動できる融合型テレビ）が発売される可能性がある。テレビ市場の大きな変化として「アップル関連」が注目されよう。

また、日本株はPBR面などから歴史的な安値圏にある。PBRや配当利回りなどの投資尺度から見て「割安感が強い優良企業」にも中長期的スタンスから投資妙味がありそうだ。

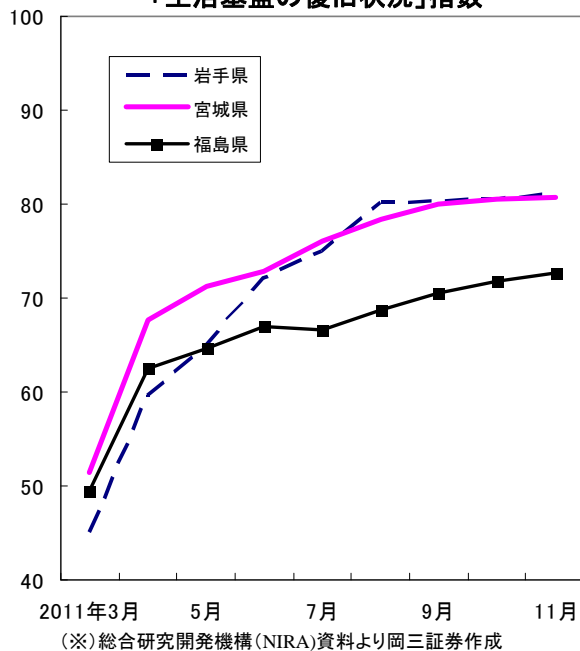
今年も残すところあと1週間となったが、こうした有望テーマに関連する企業について、先回りの観点から注目したい。（森永）

＜けん引役が期待される新興国＞
中国は3年ぶりに預金準備率を引き下げ



＜進捗が期待される復興への動き＞

「生活基盤の復旧状況」指数



＜来年の主な注目テーマと関連銘柄＞

テーマ	関連銘柄
復興関連	ウエストHD(JQ1407)、ショーボンド(1414)、大成建(1801)、大林組(1802)、清水建(1803)、NIPPO(1881)、日道路(1884)、日基礎(1914)、ライトエ(1926)、カネカ(4118)、太平洋セメント(5233)、コマツ(6301)、日立建(6305)、酒井重(6358)、日立(6501)、東芝(6502)、明電舎(6508)、高岳製(6621)、KYB(7242)
新興国関連	新日鉄(5401)、住金(5405)、JFEHD(5411)、オークマ(6103)、コマツ(6301)、日立建(6305)、日精工(6471)、フナック(6954)、日産自(7201)、いすゞ(7202)、KYB(7242)、プレスエ(7246)、ダイハツ(7262)、伊藤忠(8001)、丸紅(8002)、三井物(8031)、三菱商(8058)、ユニチャーム(8113)、郵船(9101)、商船三井(9104)、ファーストリテイ(9983)
「iTV」(アップル)関連	化デデン(4062)、住友電(5802)、フジクラ(5803)、日立(6501)、東芝(6502)、第一精工(JQ6640)、富士通(6702)、シャープ(6753)、TDK(6762)、村田製(大6981)、Vテック(7717)、ニコン(7731)
割安感が強い主力銘柄	大和ハウス(1925)、三菱ガス(4182)、富士フィルム(4901)、住友電(5802)、京セラ(6971)、三菱重(7011)、トヨタ(7203)、アイシン精(7259)、スズキ(7269)、商船三井(9104)、NTT(9432)

※JQはジャスダック銘柄。大は大証。

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,150円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,150円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,300円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

株式の売買取引には、約定代金に対し、最大1.2075%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.2075%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の売買取引には、約定代金に対し、最大1.3125%（税込み）の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、元本・利子の支払いの滞りおよび支払い不能が生じるおそれがあります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（変動10年：直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8、固定5年：直前4回分の各利子（税引前）相当額×0.8、固定3年：直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.05%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大4.20%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.197%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当たり最大3.0%）
また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品毎に費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.2075%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会

（平成22年6月現在）

取り扱い金融商品に関する留意事項

- 商号：岡三オンライン証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長(金商)第52号
- 加入協会：日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会
- リスク：【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引では投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数証拠金取引では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金(保証金)取引は預託した証拠金(保証金)の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。
- 保証金・証拠金：【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN証拠金額×当社が定める掛け目)ーネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社のWebサイトをご確認ください。また、変更の都度、当社のWebサイトに掲載いたします。【株価指数証拠金取引】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。同取引所は毎週の第一取引日を算出日として、翌週の取引日に適用される証拠金基準額を算出し、公表します。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】発注証拠金(必要保証金)は、取引所FXでは取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは取引額の4%とします。発注証拠金に対して1取引単位(1万又は10万通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。取引所FXの為替証拠金基準額は、取引所により毎週の最終の取引日から遡る5取引日における取引所為替証拠金取引の為替清算価格の平均値に基づき毎週算出されます。Webサイトで最新のものをご確認ください。
- 手数料等諸費用の概要(表示は税込)：【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。上限手数料は、現物ではワンショットが1,200円、定額プランが約定代金100万円以下で上限800円、以降約定代金100万円ごとに400円加算、また、信用ではワンショットが300円、定額プランが約定代金300万円以下で上限が900円、以降約定代金100万円ごとに300円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株現物のワンショットに準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.05%(最低手数料5,250円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が必要です。【先物】取引手数料は、日経平均株価先物が1枚につき336円(取引枚数により段階的減額あり)、日経225miniが1枚につき42円です。【オプション】売買手数料は、約定代金に対して0.168%、最低210円です。【株価指数証拠金取引】取引手数料は、1枚につき157円です。【投資信託】お申込みにあたっては、当該金額に対して最大3.675%の申込手数料をいただきます。換金時には基準価額に対して最大0.75%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.4525%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書をご確認ください。【FX】取引所FX通常コースの取引手数料は1取引単位あたり100円(取引枚数により段階的減額あり)です。1倍コースでは1取引単位あたり1,050円です。店頭FXは無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。
- お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。